

令和6年度長野市財政推計（概要）

令和6年10月3日
部長会議資料
財政部財政課

1

1 目的

今後の財政見通しや行財政運営上の課題について、市民と共有し、その理解を得ながら、人口減少・少子高齢化が進む中で、将来にわたって持続可能な市政運営の実現

2 推計結果

○歳入では、令和7年度以降、給与所得の増加や企業収益の増加などにより、市税の増収が見込まれる。

○歳出では、社会保障関係経費が引き続き増加とともに、人件費やオリンピック施設をはじめとする公共施設の長寿命化対策経費、令和10年の国スポ・全障スポ開催に向けた施設整備などの普通建設事業費において大幅な増加が見込まれる。

【財源不足額】

R6:1億円、R7:27億円、R8:49億円、R9:48億円、R10:61億円

(1) 市税

賃上げによる所得環境の改善に伴う給与所得の増加などにより、令和7年度以降は増収が見込まれ、令和10年度は629億円で、令和5年度と比較して20億円の増。

(2) 人件費

給与ベースの大幅な上昇や定年年齢の引上げによる職員数増などにより増加傾向であり、令和10年度は、令和5年度と比較して61億円の増。定年年齢の引上げが段階的に行われることから、令和7年度、令和9年度は退職者数が減少し、退職手当が減。

(3) 社会保障関係経費

扶助費は、子どもの福祉医療費の窓口無料化や障害者(児)給付費の増などにより増加。

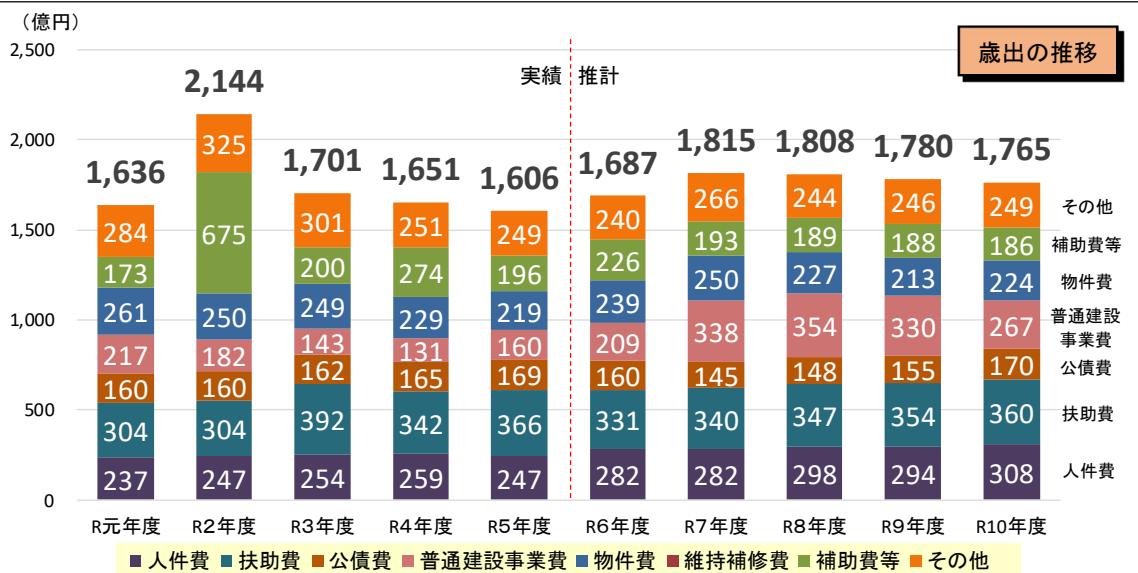
※令和3~5年度については、新型コロナウイルス感染症対策・物価高騰対策により増大

(4) 普通建設事業費

オリンピック施設等における公共施設の長寿命化対策経費や、令和10年の国スポ・全障スポ開催に向けた施設整備等により、令和7年度以降大幅に増加。

(5) 公債費

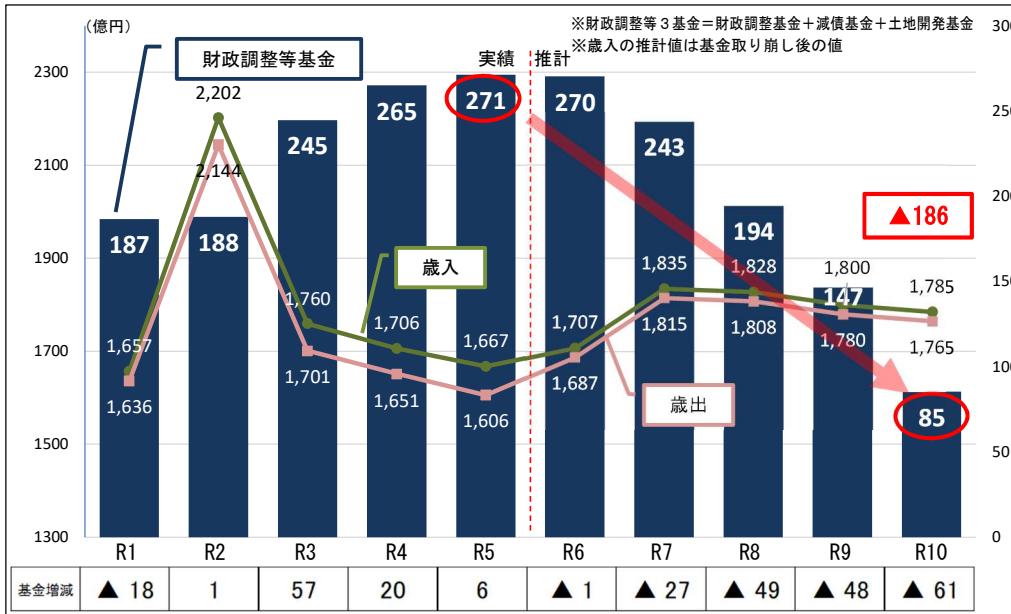
近年の市債発行抑制や第一庁舎・芸術館建設等に係る市債借入の償還終了等により、令和7年度までは減少。その後、公共施設の長寿命化対策や国スポ・全障スポ開催に向けた施設整備に係る市債の償還等により、特に令和10年度以降大幅に増加。



3 財政調整等3基金残高と市債残高の推移

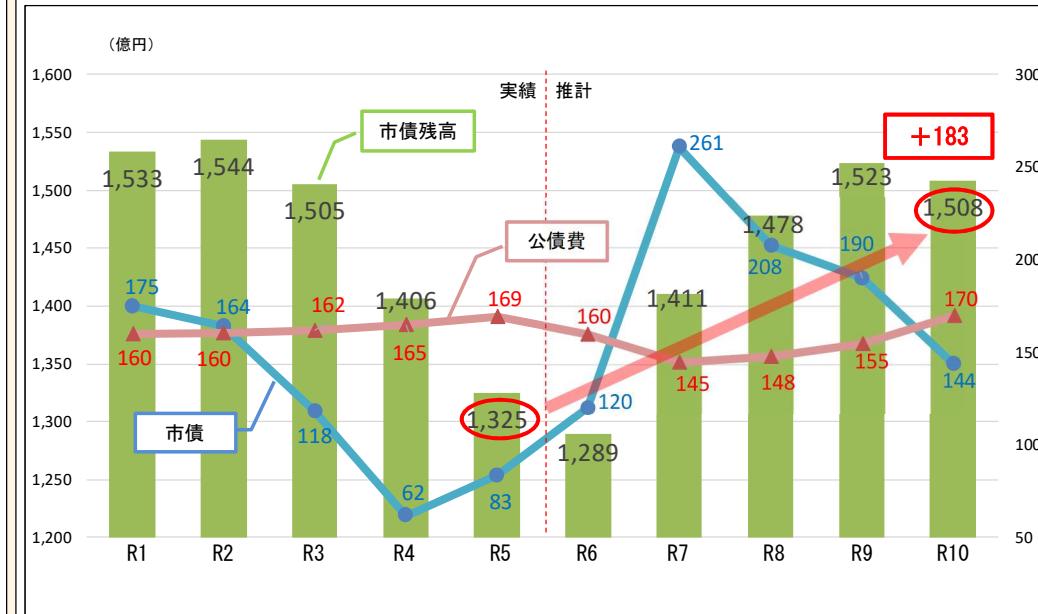
歳入・歳出と財政調整等3基金残高の推移

財源不足を基金取り崩しにより補うため、財政調整等3基金残高が減少。(令和10年度末には令和5年度と比較して186億円減少)



市債残高の推移

近年の市債発行抑制や過去の大型事業に係る市債借入の償還終了等により一時的に減少するものの、令和7年度以降、公共施設の長寿命化対策や国・県・全障スポーツ開催に向けた施設整備等普通建設事業に係る市債発行の増により増加。(令和10年度末には令和5年度と比較して183億円増)



4 今後の課題

◆経済基盤の底上げと税収確保

○現時点では財政調整基金は一定程度確保でき、市債残高も減少するなど、健全財政を維持できていると考えられる一方で、本市の財政力指数は0.715であり、中核市平均(R5速報値0.765)を下回っているなど強固な財政基盤を有している訳ではない。

○本推計では、賃上げによる給与所得の増加に伴い、令和10年度に過去最高の税収を更新する見込みとなっているが、その水準を確保できるよう、経済基盤の底上げを図りつつ、市として未来への戦略的な投資を継続し、さらなる民間投資を呼び込むことで、市民所得の向上、企業収益の増加を目指し、税収の確保につなげる必要がある。

○具体的には、産業立地ビジョンの策定を通じた企業の誘致、地域を担う人材の育成・確保、地域資源を活用したインバウンドをはじめとする観光客の誘致、スポーツツーリズムやスポーツ合宿誘致によるスポーツの成長産業化などの取り組みにより、さらなる税収拡大を図る必要がある。

◆効果的・効率的な市政運営の徹底

○社会保障関係経費が確実に増加していく中、今後、オリンピック施設を含む公共施設の長寿命化対策や国・県・全障スポーツ開催に向けた施設整備などの本格化により、普通建設事業費は大幅な増加が見込まれることや、給与改定等による人件費の大幅な増加などを踏まえると、非常に厳しい財政運営となることが予想される。

○そこで、エビデンスに基づいた事業の「選択と集中」を一層強化させるとともに、目的や内容が社会情勢や市民ニーズ等の変化に的確に対応していないと考えられる既存の事業や補助金の見直し、適切な受益者負担の見直しに加え、国・県等の動向を捉えた財源の確保にも取り組むことが必要である。

○また、公共施設長寿命化対策は、限られた財源の中で、着実に進めていく必要があるが、大型施設であるオリンピック施設では多額の費用が必要なことや、建設資材価格の高騰や労務単価の上昇を踏まえると、各施設の状況を的確に把握し、改修の優先順位・方法を的確に決めていく必要がある。

○さらに、定年年齢の引上げに伴い職員数が増加するなど、人件費の大幅な増加が見込まれている中で、職員の適正管理に取り組むとともに、行政DXの推進や組織の合理化、広域化など行政全体のスリム化・効率化を加速させる必要がある。